

大学共同利用機関としての物構研の将来像 Future Perspectives of IMSS as One of the Inter-University Research Institutes

小杉信博
分子科学研究所

当初、大学共同利用機関は研究者コミュニティによって運営され、国立大学の研究者に共同利用・共同研究の場を提供する文部省直轄の研究機関として作られた。1971年創設の高エネルギー物理学研究所もそのひとつであったが、1997年、東京大学の原子核研究所、理学部附属中間子科学研究センターと統合された際、新たな2つの大学共同利用機関である物質構造科学研究所（物構研）と素粒子原子核研究所（素核研）を含む高エネルギー加速器研究機構（高エネ機構）が創設された。当時、機構としては2番目で、1番目は1981年創設の岡崎国立共同研究機構（分子科学、基礎生物学、生理学の3つの大学共同利用機関を含む）であった。その後、2004年の国立大学法人化の際に、各大学共同利用機関が4つの機構（＝法人）にまとめられた。その際、高エネ機構だけがそのまま法人化した。

各大学共同利用機関はすべて創設後20年～30年以上経っている（その母体となった組織の期間を含め）。今では国立大学の状況は大学共同利用機関の創設当時のものと大きく変わっており、大学共同利用機関は旧態然とした共同利用拠点ではなく、独立した先端的研究機関として自己改革していくことが求められている。特に、大学の機能分化に対応して、研究型大学の研究力強化や国際化を主導することや新たな研究分野を開拓して新たな研究者コミュニティを育成していくことが強く求められている。物構研は、大学共同利用機関として創設20年周年を昨年、祝ったが、「物質構造科学」を主導する研究機関であり、高エネ機構の加速器技術を活用できる優れた環境下にある。（必ずしも加速器ありきというわけではない。この点は素核研も同様である。）「物質構造科学」を支える研究施設として、これまでPFの貢献が大きかったが、最近は、J-PARC/MLFによる中性子科学、ミュオン科学の貢献が大きくなっている。今後、物構研の存在感を高めるためにも、これらの量子ビームを併用した新たな研究分野を明確にして、国際的に先導していくことが不可欠であり、また、その裏付けになる現有の研究基盤の高度化等は適正予算規模の範囲で計画的に進めていくことが重要である。